

# 漁港漁村研報

財団法人漁港漁村建設技術研究所 2002年  
 JIFIC No.16 新年号(冬号)  
 〒101-0047 東京都千代田区内神田1-14-10  
 東京建物内神田ビル  
 TEL (03) 5259 - 1021, 1031  
 FAX (03) 5259 - 0551, 0552  
 http://www.ffnet.or.jp/jific

## 新しい年を迎えて、これからの水産基盤整備事業について 水産庁漁港漁場整備部長 長野 章

あけましておめでとうございます。水産基本法及び漁港漁場整備法が策定されて最初の年を迎えご挨拶を申し上げます。

水産基本法の策定の主旨は、水産施策に関する基本理念を規定し、水産基本計画を策定し、水産の施策の方向を明示したものです。また、漁港漁場整備法は水産基盤の一体的整備の計画制度、地方分権及び事業の効率性、透明性の確保の枠組みを定めたものです。

この主旨に従い水産基本法では、水産物の自給率の目標を定めるなど水産基本計画を定めます。また、水産業の健全な発展に関する施策として水産業の基盤の整備、漁村の総合的な振興、都市と漁村の交流等及び多面的機能に関する施策の充実に関して必要な施策を講じる事となります。

漁港漁場漁村に関する施策を講じる際法律である漁港漁場整備法の下では、漁港漁場整備の推進に関する基本方針を定め、これに従い漁港漁場整備長期計画を策定することになります。これらに対応して、地方分権された各地区の事業計画を漁港管理者は策定することになります。長期計画の策定では、平成14年度予算編成方針の中で次のようにすることになりました。「漁港漁場整備長期計画については、事業実施について計画策定の重点を従来の事業量からアウトカム目標に変更するとともに、厳正な事前評価により目標達成の確実性が検証された地域に限定する等、効率的な事業実施の手法を導入した構造改革計画として策定する。」ここにおけるキーワードはアウトカム(成果)目標と構造改革計画の二つです。公共事業の一つである漁港漁場の長期計画が単なる投資計画ではなく投資した後の成果に重点を置き、その結果水産業の構造改革が成されなければならないと言うわけです。水産業の構造改革とは、資源の広域的管理、漁業協同組合の合併及び市場統合などを媒体として、水産業のシステムが変革していくことです。アウトカム(成果)目標が設定されているわけですから、政策評価としてその成果が達成されているかどうか漁港漁場整備の評価が一目瞭然となります。また、構造改革が成されているかどうかの評価も一目瞭然です。これは単なる公共事業の投資の計画ではなく、整備した施設を利用した産業活動や漁村での生活を目標どおり達成する計画です。

漁港漁場整備長期計画は計画の目標を、1.水産物の安全で効率的に供給する体制の整備、2.水産資源の生息環境の保全創造、3.漁村の総合的な

振興の3つとし、数値で設定されたアウトカム目標を達成するためそれぞれの目標に対応した事業量が設定されることとなります。

漁港漁場漁村整備関係の平成14年度予算は、この長期計画の初年度として、公共事業として水産基盤整備事業が1,988億円となっています。また、長期計画のアウトカム目標達成には公共事業ばかりでは達成が難しく、後継者対策や村づくり事業などのソフト施策が公共事業から回されました。その結果、水産経営改善事業38億円、漁村活性化事業14億円となっています。

しかし、これら予算だけでも長期計画のアウトカム目標の達成は難しいでしょう。そこには地域の漁業者をはじめ多くの人たちの目標に向かう活動を必要としています。目標に向けての十分な施策と人々の活動が成功への秘訣であると考えます。このことは長期計画が漁業者と地域の人たちを巻き込んだ計画であるということです。そして、計画と毎年の施策が成功かどうかの評価も行政関係者ばかりでなく漁業者及び地域の人たちへの評価です。

さて、このような長期計画及び予算をはじめとする施策の仕組みになったとき施策を企画し各地域の漁港漁場漁村の計画を行う行政関係者及び調査を実施する民間の調査研究担当者の考え方が変わるのは自明の理です。施設の計画から施設の上での活動を想定し、結果が確実に出る事を説明できなければなりません。そこまで行うことにより、漁業者や地域の人たちを単なる施設の利用者から計画をたてたものと一体となった評価される側に立つこととなります。そして、そう言う計画は必ずアウトカム目標という結果を出すはずで

す。漁港漁場漁村にかかわる行政関係者及び(財)漁港漁村建設技術研究所をはじめとする調査研究機関や会社の方々には、平成14年度から以上のようにやりがいのある環境と厳しい評価の下に仕事をする事になります。

今後の漁港漁場漁村の行政関係者及び調査研究を行うもの心構えとその背景を述べ新年のご挨拶といたします。



研究所  
便り

### 平成14年度研究助成の募集

当研究所では、活動の一環として漁港漁村地域の振興、生活環境の改善、漁場の整備等に係る政策、計画、歴史、文化あるいは社会制度などに関する創造的な調査研究に対して、研究費の助成を行っています。

平成14年度における募集要領の概要は次の通りです。なお、応募方法などの詳細については、「研究助成申込要領」及び「申込書様式」が当研究所に用意しておりますので、FAXで送付先を連絡して下さい。

#### 助成研究募集の概要

募集の対象者は大学、専門学校、高等学校、国・地方公共団体の研究機関等に所属する意欲的な研究者及び漁港漁村地域の振興、生活環境の改善、漁場の整備等に関心を持つ研究者、又はこれらの研究者を中心とするグループとします(国籍は問いません)。

#### 助成の規模・期間

- ・助成期間 1年～2年
- ・年 額 50万円～150万円程度
- ・総 額 300万円程度以内 / 1件

#### 助成申込・決定等

- ・申込締切日 平成14年3月31日
- ・助成の決定 平成14年5月下旬(予定)
- ・助成金贈呈 平成14年6月中旬(予定)

#### 助成研究の選定

助成対象となる研究は、当研究所の「研究助成審査委員会」において慎重に審査し、助成する研究及び助成額を決定します。

#### <研究助成審査委員会>

- 委員長 三橋宏次 当財団理事長
- 委員 長野 章 水産庁漁港漁場整備部長

- 委員 田中潤児  
 水産庁計画課長  
 宗 正敏  
 前日本大学生産工学部教授  
 地井昭夫  
 広島大学学校教育学部教授

#### 採択研究の例

- ・漁港における情報発信機能とITコミュニケーション・ツールに関する研究
- ・漁港漁村周辺におけるサルモネラ汚染のモニタリング法の開発



## 福岡県椎田町の島式漁港整備計画の紹介

1

椎田町は福岡県の北東部の北九州市から30kmの圏域に位置し、周防灘（豊前海）に面した町です。この町は海岸延長約9kmのうち約5kmが広大な干潟になっていて、年間約10万人の人々が潮干狩り等に訪れています。

椎田町の漁業は、かつてはノリ養殖が盛んでしたが、今は小型定置網漁業に特化した状態になっており、漁業が衰退してきています。この最大の原因は、町内にある4つの漁港全てが干潟域にあるために、干潮時に港内が干出し、漁港利用が満潮時間帯の2～3時間しかないことにあります。この漁港利用の制約による操業時間不足や漁業就労環境の劣悪性は、当地区の漁業活動の大きなハンディキャップとなっています。

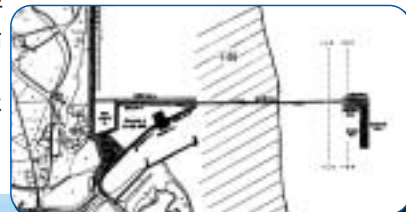


干潮時の漁港

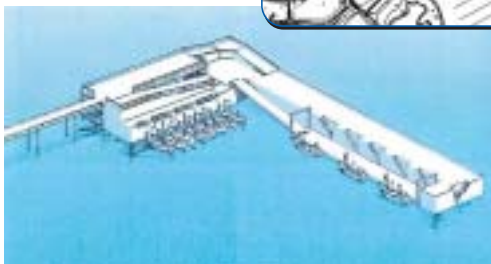
このため、現在ある西八田、八津田、椎田、西角田の4つの第一種漁港を1つに集約し、潮汐の影響を受けないで常時利用できる中核漁港整備計画を立案しました。漁港整備方式は、漂砂海岸で実績のある島式漁港を採用

しました。干潟における島式漁港の利点は、浚渫等をしないで必要水深の水域を確保できることと、生物生産や水質浄化等の機能を持つ重要な干潟域を保全できること等があります。計画では、沖合に配置する漁港機能を必要最低限にするなど費用の削減にも努めました。

この計画は、平成13年度からの地域水産物供給基盤整備事業に採択され、今年度は土質調査や基本設計等を予定しています。



計画平面図



沖合施設のイメージ

## 漁業集落排水処理施設の紹介（福井県越前町）

2

福井県の越前町といえばまず頭に浮かぶのが、冬の日本海に代表される厳しい寒さよりも、越前ガニの鍋を前にしたときのほっとする温かさではないでしょうか。越前漁港は梅浦・宿・新保・小樟・大樟・道口・厨の7地区にまたがり、町の顔ともいべき漁港です。地区内にはカニの直販所、カニ料理を食べさせてくれる食堂が多くあり、シーズンともなると店先で茹でられたズワイガニの匂いが漂います。

越前漁港漁業集落環境整備事業は、地区住民のし尿・生活排水

ばかりでなく、町内に点在する越前カニミュージアムを始めとする観光施設、宿泊施設や地域福祉センターの汚水処理を行い、越前加賀海岸国定公園の豊かな自然を守り、子々孫々に引き継ごうという事業です。

当地区は海岸まで迫った山肌、狭い道路、密集した家屋等により、管路施設の施工は困難を極め、また処理施設用地の確保も困難でしたが、廃道となった国道トンネルを利用し、漁業集落排水処理施設では全国で初めてのトンネル式を採用しました。騒音、振動、臭気等環境に配慮した施設となっています。



トンネル正面



処理施設断面図

### 【計画概要】

- 計画処理人口 / 12,500人
- 定住人口 5,500人
- 流入人口 7,000人
- 処理方式 / 標準活性汚泥法
- 処理水量 / 計画日平均汚水量 2,500m<sup>3</sup>
- 管路延長 / 24,397m
- ポンプ施設 / マンホ・ルポンプ 37箇所

### 漁港関係技術者育成研修会

市町村職員コースを平成13年9月10日から14日までの5日間、当財団会議室で開催しました。今年度の受講者は16府県36市町村から38名の参加がありました。

講義の内容は、水産基盤整備の体系、漁港漁村を中心とした地域計画のたて方、漂砂・波・土などに関する海岸工学の基礎知識、事業評価制度、漁港事業にかかる予算と実施上の留意点等について、一部演習を含めて実施しました。

また、都道府県等職員コースについても平成13年10月15日から19日までの5日間、

水産工学研究所（茨城県波崎町）で開催しました。受講者は全国33都道府県及び北海道開発局から70名（うち女性1名）の参加がありました。

講義内容は、波の基本的性質、漂砂・静穏度対策、地盤の基本的性質、軟弱地盤対策等漁港建設事業

行上必要とされる事項並びに防波堤や岸壁の設計に関する演習を実施しました。

なお、両研修受講修了者には水産庁長官の修了証書が交付されました。



平成13年度漁港関係事業技術者育成研修会（市町村）



平成13年度漁港関係事業技術者育成研修会（都道府県）

# 3 東部インドネシア地域沿岸漁村振興開発調査（その1）

当研究所の業務の一つに国際交流事業があります。海外からの研修生の受け入れ、国際学会への参加・論文発表、海外での各種調査活動、専門家の派遣および海外技術協力など、国内だけでなく世界に目を向けた活動を行っています。その一環として、国際協力事業団（JICA）発注による「東部インドネシア地域沿岸漁村振興開発調査」に当研究所から漁業生産基盤および漁村社会/ジェンダー分析担当として2名が参加しました。

## 開発調査とは

開発途上国の社会・経済発展に重要な役割を持つ公共的な開発計画の作成のために調査団を派遣し、開発の青写真を作る業務で、技術協力の一環としてJICAにより実施されるものです。

## 調査の背景

インドネシアは人口2億人を抱え17,000余りの島々からなる世界最大の島嶼国です。赤道を挟んで東西約5,000kmにも及ぶ広範囲に横たわり、国全体では世界第3位の経済水域を有し豊富な水産資源に恵まれています。漁業者は約500万人（就労人口の5%）もいます。

インドネシアでは、ジャワ島が経済の中心となっており、他の島々との地域間格差が拡大したため、政府は東部地域を開発の重点地域に設定し、地域間の貧困格差の是正に取り組んでいるところです。中でも東・西ヌサテンガラ州は水産資源の潜在量が高く、貧困民の生計向上を図っていくために政府が特に水産振興に期待している地域です。しかし、漁労技術の未熟さ、漁港などの漁業生産施設の不足から生じる漁業の非効率性や製氷等の物資調達における制約から流通加工分野の発展に支障が生じているのが現状です。

このため、インドネシア政府の要請により、東・西ヌサテンガラ州を対象として漁業インフラ整備を中心とした東部地域沿岸漁村振興開発計画調査を実施することとなりました。

## 調査の目的

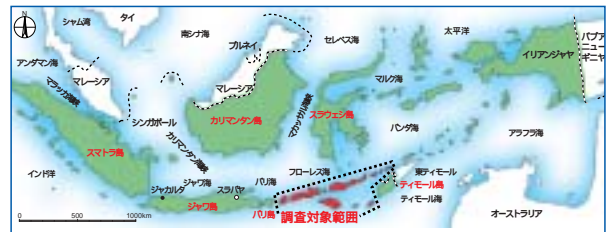
本開発調査は以下の3項目を主な目的としています。



沿岸漁村の風景

漁村の子どもたち▶

## The Study on Fisheries Infrastructure Support and Coastal Communities Development Plan in Eastern Indonesia



- (1)インドネシア国東部地域沿岸漁村のうち、東・西ヌサテンガラ州を対象とする零細漁民の所得向上及び水産物の安定供給等のための零細漁村振興マスター・プラン(M/P)を策定する。
- (2)その中から優先地区を選定し、漁業インフラ整備を中心としたフィージビリティスタディ(F/S)調査を実施する。
- (3)本調査業務を通じて、漁業総局等の先方政府職員へ技術移転を行う。

## 調査の実施

本調査は次の2段階に分けて実施しています。

### 第Ⅰフェーズ(2001年5月から10月まで)

東・西ヌサテンガラ州水産業の現状・問題点の把握を行い、零細漁村振興マスタープランを策定する。さらに零細漁村振興上の優先課題を把握し、県別に概略プロジェクトを構想した上で、優先地区を選定する。

### 第Ⅱフェーズ(2002年1月から2002年10月まで)

第Ⅰフェーズで選定された優先地区における零細漁業開発計画を立案し、そのフィージビリティを評価する。さらに本調査結果についての技術移転セミナーを開催する。

## 調査団の構成

調査団は次の10分野の専門家から構成されています。

総括/漁村振興、水産経済/流通加工、零細漁業技術、漁業生産基盤、養殖技術、漁村社会/ジェンダー分析1、漁村社会/ジェンダー分析2、漁民支援制度/水産普及、環境影響、経済/財務分析(太字は当研究所が担当)

## 調査の内容

マスタープランとして、①漁業インフラ改善計画、②水産物出荷加工流通改善計画、③漁村村落環境改善計画、④漁民組織制度・水産普及改善計画を策定します。

次に、優先地区のフィージビリティ調査として、⑤概略設計、⑥概算事業費積算、⑦財務・経済分析、⑧環境影響評価、⑨施設維持管理計画を実施します。

## 国際協力事業団の「零細漁業振興コース」研修委託

「零細漁業振興コース」は、平成13年7月31日から11月4日まで国際協力事業団(JICA)神奈川国際水産研修センターにおいて実施されました。当財団では昨年度に続き、10月15日から19日の5日間、講義と市場視察を担当しました。研修生は総勢11名、8カ国からの参加でした。

5日間の講義概要及び、研修生の国と職業は以下の通りです。

日本の漁港漁村の現状と将来展望  
漁港における環境とコンフリクト  
漁港の計画

日本の沿岸漁業を振興するための管理と運営システム  
漁港に関する水産統計及び漁港の管理運営  
漁港漁村の環境整備  
漁村における支援システム  
日本の漁港整備における環境・衛生管理

質疑応答・フリーディスカッション  
築地魚市場視察

研修生 (国名)	(所属)
ブラジル	リオ・グランデ大学海洋学部研究員
ブラジル	農業食糧省リオ・グランデ・ド・スル州代表 水産養殖調整員
エジプト	水産資源開発局 水産資源専門官
ガテマラ	農牧食糧省 水産養殖管理部 水産養殖専門官
マレーシア	農業省水産部 水産行政官
メキシコ	国立水産研究所 技術研究員
タンザニア	資源・観光省 バガモヨ地区評議会 上級水産官
タンザニア	農業・天然資源・環境及び組合省

タイ	水産部 上級水産官 教育省職業教育部 ティンスラノンダ 水産大学 養殖学部長
タイ	農業組合省水産部水産経済課 水産経済研究員
ジンバブエ	農業省農業・技術及び普及部 主任水産専門官



- 7月 ▶ インドネシア共和国ジャカルタ市水産局長他漁港視察一行来所 ▶ 和歌山県日高町小浦漁港下水処理場起工式（平成10年調査実施） ▶ 洋上風力発電海外（デンマーク、オランダ、イギリス）調査団参加 ▶ 日本沿岸域学会第14回論文発表...「海洋深層水取水施設的设计」、「水産物流通広域漁港整備による考察」 ▶ 富山県入善漁港海洋深層水取水施設整備工事安全祈願祭 ▶ アンティグア・バーブダ国にJICA短期専門家派遣（下水道整備プロジェクト開発） ▶ 第2回有明海海域環境調査検討委員会
- 8月 ▶ 「漁村リフレッシュフォーラム」...討論会「いきいき漁村リフレッシュ」コーディネーター ▶ 第2回漁村情報化検討会 ▶ 「港湾空間高度化環境センター」講師派遣...「漁港における環境整備について」 ▶ カリブ諸国漁港調査 ▶ 北海道大島漁港管理方法検討会
- 9月 ▶ 第2回有明海海域環境調査検討委員会（環境モデル専門部会） ▶ 平成13年度漁港関係事業技術者育成研修会（市町村職員コース） ▶ 第3回有明海海域環境調査検討委員会 ▶ 第41回全国漁港建設技術研究発表会、論文発表...「環境・衛生管理型漁港づくり計画手法について」 ▶ 漁村情報化検討会
- 10月 ▶ 東京水産大学水産学部、非常勤講師（平成13年10月～平成14年3月） ▶ 「水産土木技術者養成及び水産工学技術者養成事業」講師派遣...「漁港整備計画論」、「漁港施設的设计演習」 ▶ 漁港漁村建設技術研究所主催研修会 ▶ 専修大学シンポジウム「豊かな海を私達の手で」パネルディスカッション、パネリスト ▶ 平成13年度漁港関係事業技術者育成研修会（都道府県等職員コース） ▶ JICA国際水産研修センター「平成13年度零細漁業振興コース」研修生受入れ...「日本の漁港漁村の現状と将来展望」、「漁港における環境とコンフリクト」、「漁港の計画」、「日本の沿岸漁業を振興するための管理と運営システム」、「日本の漁港整備における環境・衛生管理」、「漁港に関する水産統計及び漁港の管理運営」、「漁港漁村の環境整備」、「築地魚市場視察」、「漁村における支援システム」、「零細漁業振興のためのインフラストラクチャーの役割」 ▶ 和歌山県戸津井漁港漁業集落環境整備事業下水処理場起工式（平成12年調査実施）
- 11月 ▶ 北海道大島漁港管理方法検討幹事会 ▶ 第29回環境システム論文発表...「都市近郊立地型の鎌倉市腰越漁港における市民参加による改修計画の検討と合意形成過程」 ▶ JICA国際水産研修センター講師派遣...「沿岸漁業運営管理」 ▶ 北海道大島漁港管理方法検討会 ▶ 日中漁港技術交流調査 ▶ 北海道大島漁港管理調査委員会
- 12月 ▶ 漁村情報化検討会 ▶ 環境衛生管理型漁港推進に向けてのシンポジウム講師派遣...「産地市場における衛生管理への取り組み」 ▶ 第35回全国漁港講習会講師派遣...「漁港漁村の情報化について」 ▶ 富山県入善漁港海洋深層水活用施設竣工式（平成11年調査実施） ▶ 北海道豊浦町シ・ライン活性化シンポジウム講師派遣...「海と女性のかかわり」 ▶ 温水養魚開発協会講演会（キャラバン大学）講師派遣...「ふれあい漁港」 ▶ 全国漁業協同組合学校講師派遣

## ●●●●●●●●●● これからの水産基盤整備計画調査の姿 ●●●●●●●●●●

水産基盤とは、水産業を支える施設で、漁港、漁場施設、漁村などがこれにあたります。

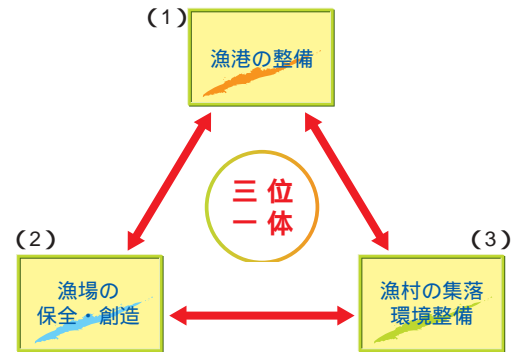
国が平成11年に定めた「水産基本政策大綱」では、今後の水産基盤の整備の方向について、次の3点が示されています。

1. 水産資源の持続的利用と安全で効率的な水産物の供給体制の整備 2. 水産資源の生息環境の積極的な保全と創造 3. 良好な生活環境の形成を目指した漁村の総合的な振興

又、水産基盤の整備に当たっては、漁港、漁場の一体的整備を図るとともに事業の重点化を図るべきことが示されています。

この「政策大綱」に沿って、昨年「水産基本法」、「漁港漁場整備法」等が制定されました。今後、水産基盤の整備を図っていくためには、どのような観点から進めたら良いのでしょうか。

- (1) 「漁港の整備」については、安全で効率的な漁業活動の基地を目指して、
- ① 自然条件、漁場との関係等の立地条件、港勢を踏まえ、更に衛生面に配慮した施設の整備、配置を検討することが肝要です。
  - ② この時、背後の漁業集落の生活環境改善に配慮することも必要です。
  - ③ 又、漁港の整備により漁港内の水域や周辺の漁場の水質悪化を招かないようにすることも必要です。
- (2) 「漁場の整備」については、水産資源の生息環境の保全と創造を目指して、
- ① 漁港に近接して増養殖場を整備する際には、漁港と漁場双方の利用に支障ないように配慮することが肝要です。
  - ② 又、漁港からの反射波、雑排水の影響を受けないようにすることも必要です。
- (3) 「漁村の整備」については、良好な生活環境の形成を目指して、
- ① 漁村の生活・文化を理解、尊重し、更に漁村周辺の環境の保全と向上にも配慮し、集落環境施設の配置、整備を検討することが肝要です。
  - ② この時、集落排水を安易に排出して周辺の海域を汚染させないように配慮することが重要です。



これらの検討を行う際には、波浪静穏度、流況、費用対効果などの解析を同時に行い事業の事前評価をおこなう必要があります。

このように、これからは水産基盤整備計画の調査に当たっては、「漁港の整備」、「漁場の整備」、「漁村の整備」の3つの異なる計画の調査を相互に考慮しながら「三位一体」で行い、効率よく検討することが肝要です。



## ●●● 私達は、皆様と一緒に漁港と漁村の未来を考えたいと思います ●●●



当研究所は漁港・漁村など水産業を中心とする地域でのさまざまな要請に対して、研究・開発など、幅広い活動を進めるため、農林水産大臣所管の「公益法人」として設立されました。  
新しい技術の導入と実用化を図り、さらに、漁村の生活や環境問題についても調査・研究し、これらの成果を多くの関係者に普及するなど、「みんなの研究」として新たな課題に取り組んでいます。